

財産の状況

貸借対照表

(単位:百万円、%)

科目	平成26年度末 (平成27年3月31日現在)		平成27年度末 (平成28年3月31日現在)		科目	平成26年度末 (平成27年3月31日現在)		平成27年度末 (平成28年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)					(負債の部)				
現金及び預貯金	160,050	0.4	321,425	0.9	保険契約準備金	30,526,528	83.7	31,412,041	85.9
現金	228		205		支払備金	108,483		110,142	
預貯金	159,822		321,220		責任準備金	30,164,629		31,060,996	
コールローン	368,000	1.0	90,000	0.2	社員配当準備金	253,414		240,902	
買入金銭債権	229,523	0.6	223,659	0.6	再保険借	635	0.0	683	0.0
有価証券	29,242,263	80.2	29,535,980	80.8	社債	-	-	238,310	0.7
国債	14,116,333		14,358,321		その他負債	649,112	1.8	347,455	0.9
地方債	768,778		697,305		債券貸借取引受入担保金	220,000		-	
社債	1,822,072		2,069,524		借入金	100,000		100,000	
株式	4,362,817		3,713,046		未払法人税等	49,760		-	
外国証券	7,553,114		8,053,941		未払金	62,975		41,938	
その他の証券	619,146		643,840		未払費用	28,129		29,694	
貸付金	5,052,238	13.9	4,949,867	13.5	前受収益	2,450		2,530	
保険約款貸付	289,921		275,085		預り金	25,038		25,054	
一般貸付	4,762,317		4,674,782		預り保証金	32,541		32,191	
有形固定資産	919,835	2.5	892,746	2.4	先物取引差金勘定	3		49	
土地	613,832		602,923		金融派生商品	96,553		4,799	
建物	296,709		284,975		金融商品等受入担保金	19,870		93,450	
建設仮勘定	6,045		1,516		資産除去債務	3,539		3,097	
その他の有形固定資産	3,248		3,330		仮受金	8,250		14,648	
無形固定資産	63,717	0.2	72,801	0.2	役員退職慰労引当金	92	0.0	82	0.0
ソフトウェア	37,443		41,631		偶発損失引当金	2	0.0	1	0.0
その他の無形固定資産	26,274		31,169		価格変動準備金	492,482	1.4	521,677	1.4
代理店貸	33	0.0	30	0.0	繰延税金負債	513,117	1.4	256,892	0.7
再保険貸	506	0.0	718	0.0	再評価に係る繰延税金負債	85,877	0.2	82,137	0.2
その他資産	312,506	0.9	393,688	1.1	支払承諾	20,848	0.1	20,854	0.1
未収金	93,162		102,552		負債の部合計	32,288,695	88.5	32,880,138	89.9
前払費用	4,760		5,110		(純資産の部)				
未収収益	98,334		100,105		基金	260,000	0.7	260,000	0.7
預託金	8,261		8,358		基金償却積立金	470,000	1.3	470,000	1.3
先物取引差入証拠金	1,157		2,812		再評価積立金	452	0.0	452	0.0
先物取引差金勘定	18		-		剰余金	481,603	1.3	519,529	1.4
金融派生商品	52,381		152,102		損失填補準備金	9,336		9,883	
金融商品等差入担保金	43,110		10,400		その他剰余金	472,267		509,646	
仮払金	3,087		2,306		基金償却準備金	80,000		132,000	
その他の資産	8,232		9,940		価格変動積立金	29,764		29,764	
前払年金費用	104,534	0.3	80,366	0.2	社会厚生事業増進積立金	48		48	
支払承諾見返	20,848	0.1	20,854	0.1	事業基盤強化積立金	75,000		100,000	
貸倒引当金	△ 5,034	△0.0	△ 5,457	△0.0	不動産圧縮積立金	23,859		25,123	
資産の部合計	36,469,024	100.0	36,576,681	100.0	特別準備金	2,000		2,000	
					別途積立金	85		85	
					当期末処分剰余金	261,509		220,625	
					基金等合計	1,212,056	3.3	1,249,982	3.4
					その他有価証券評価差額金	2,833,827	7.8	2,288,005	6.3
					繰延ヘッジ損益	15,456	0.0	38,659	0.1
					土地再評価差額金	118,988	0.3	119,894	0.3
					評価・換算差額等合計	2,968,272	8.1	2,446,559	6.7
					純資産の部合計	4,180,328	11.5	3,696,542	10.1
					負債及び純資産の部合計	36,469,024	100.0	36,576,681	100.0

損益計算書

(単位:百万円、%)

科目	平成26年度 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)		平成27年度 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)	
	金額	百分比	金額	百分比
経常収益	4,558,629	100.0	4,235,455	100.0
保険料等収入	3,408,447		3,357,858	
保険料	3,407,946		3,357,042	
再保険収入	500		816	
資産運用収益	1,029,120		788,144	
利息及び配当金等収入	698,142		690,849	
預貯金利息	61		42	
有価証券利息・配当金	558,623		554,603	
貸付金利息	95,007		90,474	
不動産賃貸料	33,404		34,861	
その他利息配当金	11,044		10,867	
金銭の信託運用益	0		0	
有価証券売却益	186,196		8,415	
有価証券償還益	58,075		88,701	
為替差益	-		153	
貸倒引当金戻入額	2,875		-	
その他運用収益	23		24	
特別勘定資産運用益	83,806		-	
その他経常収益	121,061		89,452	
年金特約取扱受入金	14,979		15,004	
保険金据置受入金	87,118		66,906	
支払備金戻入額	5,268		-	
退職給付引当金戻入額	5,733		-	
その他の経常収益	7,960		7,540	
経常費用	4,174,775	91.6	3,934,501	92.9
保険金等支払金	2,596,389		2,301,138	
保険金	635,653		562,557	
年金	849,823		695,922	
給付金	427,691		409,457	
解約返戻金	451,984		454,237	
その他返戻金	225,214		173,064	
再保険料	6,021		5,898	
責任準備金等繰入額	954,264		898,277	
支払備金繰入額	-		1,659	
責任準備金繰入額	953,803		896,366	
社員配当金積立利息繰入額	461		251	
資産運用費用	95,874		180,002	
支払利息	3,292		6,217	
有価証券売却損	365		1,959	
有価証券評価損	300		12,791	
有価証券償還損	-		37	
金融派生商品費用	71,082		107,329	
為替差損	145		-	
貸倒引当金繰入額	-		664	
賃貸用不動産等減価償却費	9,513		9,508	
その他運用費用	11,173		12,538	
特別勘定資産運用損	-		28,956	
事業費	348,426		355,644	
その他経常費用	179,820		199,438	
保険金据置支払金	125,661		120,001	
税金	28,282		28,395	
減価償却費	20,738		21,618	
退職給付引当金繰入額	-		24,167	
その他の経常費用	5,137		5,256	
経常利益	383,854	8.4	300,953	7.1

科目	平成26年度 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)		平成27年度 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)	
	金額	百分比	金額	百分比
特別利益	5,964	0.1	2,615	0.1
固定資産等処分益	5,951		2,614	
偶発損失引当金戻入額	12		0	
特別損失	28,140	0.6	40,133	0.9
固定資産等処分損	5,566		6,584	
減損損失	6,296		3,800	
価格変動準備金繰入額	11,642		29,195	
不動産圧縮損	2,413		-	
社会厚生事業増進助成金	552		553	
その他特別損失	1,669		-	
税引前当期純剰余	361,677	7.9	263,435	6.2
法人税及び住民税	117,680	2.6	52,632	1.2
法人税等調整額	△21,258	△0.5	△7,668	△0.2
法人税等合計	96,422	2.1	44,963	1.1
当期純剰余	265,255	5.8	218,472	5.2

剰余金処分に関する書面

(単位:百万円)

科目	平成26年度 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)	平成27年度 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)
	当期未処分剰余金	261,509
任意積立金取崩額	574	631
不動産圧縮積立金取崩額	574	631
計	262,084	221,256
剰余金処分額	262,084	221,256
社員配当準備金	180,044	165,707
差引純剰余金	82,039	55,549
損失填補準備金	547	504
基金利息	2,101	2,101
任意積立金	79,391	52,944
基金償却準備金	52,000	52,000
社会厚生事業増進積立金	553	553
事業基盤強化積立金	25,000	-
不動産圧縮積立金	1,838	391

基金等変動計算書

平成26年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位：百万円）

	基金等													基金等合計
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	剰余金									剰余金合計	
				損失填補準備金	基金償却準備金	価格変動積立金	社会厚生事業増進積立金	事業基盤強化積立金	不動産圧縮積立金	特別準備金	別途積立金	当期末処分剰余金		
当期首残高	260,000	410,000	452	8,854	85,000	29,764	48	50,000	24,052	2,000	85	241,508	441,313	1,111,766
会計方針の変更による累積的影響額												2,752	2,752	2,752
会計方針の変更を反映した当期首残高	260,000	410,000	452	8,854	85,000	29,764	48	50,000	24,052	2,000	85	244,261	444,066	1,114,518
当期変動額														
基金の募集	60,000													60,000
社員配当準備金の積立												△158,094	△158,094	△158,094
損失填補準備金の積立				482								△482		
基金償却積立金の積立		60,000												60,000
基金利息の支払												△2,572	△2,572	△2,572
当期純剰余												265,255	265,255	265,255
基金の償却	△60,000													△60,000
基金償却準備金の積立					55,000							△55,000		
基金償却準備金の取崩					△60,000								△60,000	△60,000
社会厚生事業増進積立金の積立							553					△553		
社会厚生事業増進積立金の取崩							△552					552		
事業基盤強化積立金の積立								25,000				△25,000		
不動産圧縮積立金の積立									358			△358		
不動産圧縮積立金の取崩									△551			551		
土地再評価差額金の取崩												△7,051	△7,051	△7,051
基金等以外の項目の当期変動額（純額）														
当期変動額合計	—	60,000	—	482	△5,000	—	0	25,000	△192	—	—	17,248	37,537	97,537
当期末残高	260,000	470,000	452	9,336	80,000	29,764	48	75,000	23,859	2,000	85	261,509	481,603	1,212,056

	評価・換算差額等				純資産合計
	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,738,003	944	106,051	1,845,000	2,956,766
会計方針の変更による累積的影響額					2,752
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,738,003	944	106,051	1,845,000	2,959,519
当期変動額					
基金の募集					60,000
社員配当準備金の積立					△158,094
損失填補準備金の積立					
基金償却積立金の積立					60,000
基金利息の支払					△2,572
当期純剰余					265,255
基金の償却					△60,000
基金償却準備金の積立					
基金償却準備金の取崩					△60,000
社会厚生事業増進積立金の積立					
社会厚生事業増進積立金の取崩					
事業基盤強化積立金の積立					
不動産圧縮積立金の積立					
不動産圧縮積立金の取崩					
土地再評価差額金の取崩					△7,051
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	1,095,824	14,511	12,936	1,123,272	1,123,272
当期変動額合計	1,095,824	14,511	12,936	1,123,272	1,220,809
当期末残高	2,833,827	15,456	118,988	2,968,272	4,180,328

平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位：百万円）

	基金等													基金等合計
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	剰余金									剰余金合計	
				損失填補準備金	基金償却準備金	価格変動積立金	社会厚生事業増進積立金	事業基盤強化積立金	不動産圧縮積立金	特別準備金	別途積立金	当期末処分剰余金		
当期首残高	260,000	470,000	452	9,336	80,000	29,764	48	75,000	23,859	2,000	85	261,509	481,603	1,212,056
当期変動額														
社員配当準備金の積立												△180,044	△180,044	△180,044
損失填補準備金の積立				547								△547		
基金利息の支払												△2,101	△2,101	△2,101
当期純剰余												218,472	218,472	218,472
基金償却準備金の積立					52,000							△52,000		
社会厚生事業増進積立金の積立							553					△553		
社会厚生事業増進積立金の取崩							△553					553		
事業基盤強化積立金の積立								25,000				△25,000		
不動産圧縮積立金の積立									1,838			△1,838		
不動産圧縮積立金の取崩									△574			574		
土地再評価差額金の取崩												1,599	1,599	1,599
基金等以外の項目の当期変動額（純額）														
当期変動額合計	—	—	—	547	52,000	—	△0	25,000	1,263	—	—	△40,884	37,926	37,926
当期末残高	260,000	470,000	452	9,883	132,000	29,764	48	100,000	25,123	2,000	85	220,625	519,529	1,249,982

	評価・換算差額等				純資産合計
	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,833,827	15,456	118,988	2,968,272	4,180,328
当期変動額					
社員配当準備金の積立					△180,044
損失填補準備金の積立					
基金利息の支払					△2,101
当期純剰余					218,472
基金償却準備金の積立					
社会厚生事業増進積立金の積立					
社会厚生事業増進積立金の取崩					
事業基盤強化積立金の積立					
不動産圧縮積立金の積立					
不動産圧縮積立金の取崩					
土地再評価差額金の取崩					1,599
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	△545,822	23,203	906	△521,712	△521,712
当期変動額合計	△545,822	23,203	906	△521,712	△483,786
当期末残高	2,288,005	38,659	119,894	2,446,559	3,696,542

重要な会計方針

平成26年度	平成27年度
<p>1. 有価証券の評価基準および評価方法 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、業種別監査委員会報告第21号「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社および保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものならびに同条第4項に規定する関連法人等が発行する株式をいう）については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち株式については3月中の市場価格等の平均、それ以外については3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p>	<p>同 左</p>
<p>2. 責任準備金対応債券 個人保険・個人年金保険および団体年金保険に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデレージョンのコントロールを図る目的で保有するものについて、業種別監査委員会報告第21号「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。</p>	<p>同 左</p>
<p>3. デリバティブ取引の評価基準および評価方法 デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p>	<p>同 左</p>
<p>4. 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法（ただし、建物については定額法）によっております。</p>	<p>同 左</p>
<p>5. 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。</p>	<p>同 左</p>
<p>6. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債（子会社株式及び関連会社株式は除く）は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。</p>	<p>同 左</p>
<p>7. 引当金等の計上基準 (1)貸倒引当金 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は50百万円であります。</p> <p>(2)退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務見込額および年金資産見込額に基づいて計上しております。退職給付債務および退職給付費用の処理方法は次のとおりであります。 退職給付見込額の期間帰属方法 給付算定式基準 数理計算上の差異の処理年数 10年 過去勤務費用の処理年数 10年 なお、当年度末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額を上回っているため、退職給付引当金の残高はありません。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。 なお、当社は平成19年度の報酬委員会において、平成20年6月30日をもって退職慰労金制度を廃止することを決議し、制度廃止日以降在任役員に係る繰入を実施していません。</p> <p>(4)偶発損失引当金 偶発損失引当金は、保険業法施行規則第24条の4の規定に基づく引当金であり、貸付金に係るコミットメントライン契約等に関して将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は46百万円であります。</p> <p>(2)退職給付引当金 同 左</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4)偶発損失引当金 同 左</p>

平成26年度	平成27年度
<p>(5)価格変動準備金 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定により算出した額を計上しております。</p>	<p>(5)価格変動準備金 同 左</p>
<p>8. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日 企業会計基準委員会)に従い、主に、貸付金および借入金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジおよび通貨スワップによる繰延ヘッジ、外貨建貸付金に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップによる振当処理を行っております。 なお、平成21年度より保険契約に係る金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を利用しており、業種別監査委員会報告第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年9月3日 日本公認会計士協会)に基づき繰延ヘッジ処理を行っております。ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより行っております。</p>	<p>8. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日 企業会計基準委員会)に従い、主に、貸付金および借入金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジおよび通貨スワップによる繰延ヘッジ、外貨建貸付金および外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップによる振当処理を行っております。 なお、平成21年度より保険契約に係る金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を利用しており、業種別監査委員会報告第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年9月3日 日本公認会計士協会)に基づき繰延ヘッジ処理を行っております。ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより行っております。</p>
<p>9. 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。</p>	<p>9. 消費税等の会計処理 同 左</p>
<p>10. 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。 (1)標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) (2)標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 なお、責任準備金には、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、平成8年4月1日以前に契約締結した個人年金保険契約について、予定利率2.75%を用いて保険料積立金を計算したことにより生じた差額を追加して積み立てることとしたもの(平成19年度から3年間にわたる積立てを完了)。なお、年金開始する契約の年金開始後部分は、平成22年度以降も年金開始の都度積立て)が含まれております。 また、当年度において、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、変額保険および平成7年9月2日以降に契約締結した一時払養老保険契約について、責任準備金を追加して積み立てております。この結果、追加積立を行わなかった場合に比べ、責任準備金が192,343百万円増加し、経常利益および税引前当期純剰余がそれぞれ192,343百万円減少しております。</p>	<p>10. 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。 (1)標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) (2)標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 なお、責任準備金には、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、平成8年4月1日以前に契約締結した個人年金保険契約について、予定利率2.75%を用いて保険料積立金を計算したことにより生じた差額を追加して積み立てることとしたもの(平成19年度から3年間にわたる積立てを完了)。なお、年金開始する契約の年金開始後部分は、平成22年度以降も年金開始の都度積立て)が含まれております。 また、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、変額保険および平成7年9月2日以降に契約締結した一時払養老保険契約を対象として平成26年度において積み立てたものが含まれております。</p>

(会計方針の変更)

平成26年度	平成27年度
<p>1. 当年度より、「退職給付に関する会計基準」(平成24年5月17日 企業会計基準委員会)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(平成24年5月17日 企業会計基準委員会)に基づき、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更しております。 これに伴い、当年度の期首の剰余金が2,752百万円増加しております。また、当年度の経常利益および税引前当期純剰余は806百万円減少しております。</p>	<p>同 左</p>

注記事項
貸借対照表関係

平成26年度 (平成27年3月31日現在)	平成27年度 (平成28年3月31日現在)																				
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、400,346百万円であります。</p> <p>2. 保険業法第118条第1項の規定による特別勘定の資産の額は、864,990百万円であります。 なお、同勘定の負債の額も同額であります。</p> <p>3. 保険業法施行規則第30条第2項に規定する金額は、2,968,725百万円であります。</p> <p>4. 子会社等に対する金銭債権の総額は、2,902百万円、金銭債務の総額は、4,017百万円であります。</p> <p>5. 貸借対照表に計上した有形固定資産および無形固定資産のほか、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機およびその周辺機器等があります。</p> <p>6. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="231 526 790 638"> <tr><td>当期首現在高</td><td>270,023百万円</td></tr> <tr><td>前期剰余金よりの繰入額</td><td>158,094百万円</td></tr> <tr><td>当期社員配当金支払額</td><td>175,209百万円</td></tr> <tr><td>利息による増加等</td><td>506百万円</td></tr> <tr><td>当期末現在高</td><td>253,414百万円</td></tr> </table> <p>7. 保険業法第60条の規定により基金を60,000百万円新たに募集いたしました。</p> <p>8. 基金60,000百万円の償却に伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第56条の規定による基金償却積立金へ振り替えております。</p> <p>9. 担保に供されている資産の額は、有価証券4,586百万円であります。</p> <p>10. 当年度における金融商品の状況に関する事項および金融商品の時価等に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1)金融商品の状況に関する事項 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、経済価値で評価した資産と負債の差額であるサープラスを健全性指標の一つとして捉え、サープラスの変動性（リスク）に着目するサープラス・マネジメント型ALMIによっております。 この方針に基づき、具体的な金融資産として、主に有価証券および貸付金に投資しております。有価証券は、主として債券、株式、投資信託および組合出資金等で保有しており、貸付金は、主に国内の取引先に対する貸付であります。 また、デリバティブについては、運用資産または保険負債のリスクに対する主要なヘッジ手段と位置付けており、原則として、ヘッジ目的に利用を限定しております。ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日 企業会計基準委員会)に従い、主に、貸付金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジおよび通貨スワップによる繰延ヘッジ、外貨建貸付金に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップによる振当処理、金利スワップによる振当処理、金利スワップによる振当処理、金利スワップによる振当処理、金利スワップによる振当処理の金利リスクヘッジを行っております。 なお、有価証券は市場リスク(金利の変動リスク、為替の変動リスクおよび価格変動リスク等)および信用リスク、貸付金は信用リスクおよび金利の変動リスク、デリバティブ取引は市場リスクおよび信用リスクに晒されております。 借入金は、変動金利の借入を行っており、金利の変動リスクに晒されております。 金利の変動リスクの管理に関しては、サープラス・マネジメントの観点から、超長期債購入による持続的・安定的な資産デューレーションの長期化および金利スワップによる保険負債の金利リスクヘッジ等により、負債も含めた経済価値ベースの変動リスクを管理しております。為替の変動リスクの管理に関しては、リスク水準の適切なコントロールのため必要に応じ為替予約等を利用し、為替リスクのヘッジを行っております。価格変動リスクを含めた市場リスクの管理に関しては、有価証券やデリバティブ取引について残高および損益状況を一元的に管理しているほか、適宜、限度枠を設定することで損失を一定範囲に収める仕組みを導入しております。 さらに、当社ではVaR手法による最大予想損失額の測定に加えて、通常の予測を超えた急激な市場変動が発生する事態も想定して、ストレステストを定期的に行っております。また、これらの損益状況やルールの遵守状況は、資産運用リスク管理部署が監視し、資産運用リスク管理分科委員会に定期的に(緊急時は遅滞なく)報告を行うほか、重要なものは取締役会等に報告しております。 信用リスクの管理にあたっては、個別取引ごとに、リスクを慎重に見極め、安全性が高いと判断される対象に限定して運用を行っております。なお、信用リスク判断が特に重要な企業向け貸付については、審査管理部署において、厳正な審査体制の確保、信用供与先に対するモニタリング、企業審査手法を活用した社内信用格付制度を実施するとともに、重要度の高い案件については、資産運用会議（経営会議）等で慎重に検討のうえ決裁する体制となっております。また、リスクが特定企業・グループ等に集中することのないよう信用度に応じた与信枠を設定し、管理を行う等運用先の分散を図っております。 デリバティブ取引に関しては、利用方針等を規定化するとともに、取引種類の残高制限および取引先ごとの与信枠を設定するなどしてリスクを抑制するとともに、取引を執行する部署と事務管理部署を分離し、内部牽制が働く組織体制をとり、適切なリスク管理を行っております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>(2)金融商品の時価等に関する事項 当年度末における主な金融資産および金融負債に係る貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。</p>	当期首現在高	270,023百万円	前期剰余金よりの繰入額	158,094百万円	当期社員配当金支払額	175,209百万円	利息による増加等	506百万円	当期末現在高	253,414百万円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、401,947百万円であります。</p> <p>2. 保険業法第118条第1項の規定による特別勘定の資産の額は、799,603百万円であります。 なお、同勘定の負債の額も同額であります。</p> <p>3. 保険業法施行規則第30条第2項に規定する金額は、2,447,012百万円であります。</p> <p>4. 子会社等に対する金銭債権の総額は、3,100百万円、金銭債務の総額は、3,983百万円であります。</p> <p>5. 貸借対照表に計上した有形固定資産および無形固定資産のほか、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機およびその周辺機器等があります。</p> <p>6. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="858 526 1417 638"> <tr><td>当期首現在高</td><td>253,414百万円</td></tr> <tr><td>前期剰余金よりの繰入額</td><td>180,044百万円</td></tr> <tr><td>当期社員配当金支払額</td><td>192,857百万円</td></tr> <tr><td>利息による増加等</td><td>300百万円</td></tr> <tr><td>当期末現在高</td><td>240,902百万円</td></tr> </table> <p>7. 担保に供されている資産の額は、有価証券3,028百万円であります。</p> <p>8. 当年度における金融商品の状況に関する事項および金融商品の時価等に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1)金融商品の状況に関する事項 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、経済価値で評価した資産と負債の差額であるサープラスを健全性指標の一つとして捉え、サープラスの変動性（リスク）に着目するサープラス・マネジメント型ALMIによっております。 この方針に基づき、具体的な金融資産として、主に有価証券および貸付金に投資しております。有価証券は、主として債券、株式および投資信託等で保有しており、貸付金は、主に国内の取引先に対する貸付であります。 また、デリバティブについては、運用資産、保険負債または社債のリスクに対する主要なヘッジ手段と位置付けており、原則として、ヘッジ目的に利用を限定しております。ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日 企業会計基準委員会)に従い、主に、貸付金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジおよび通貨スワップによる繰延ヘッジ、外貨建貸付金および外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップによる振当処理、金利スワップによる振当処理の金利リスクヘッジを行っております。 なお、有価証券は市場リスク(金利の変動リスク、為替の変動リスクおよび価格変動リスク等)および信用リスク、貸付金は信用リスクおよび金利の変動リスク、デリバティブ取引は市場リスクおよび信用リスクに晒されております。 借入金は、変動金利の借入を行っており、金利の変動リスクに晒されております。また、外貨建社債は、為替の変動リスクに晒されております。 金利の変動リスクの管理に関しては、サープラス・マネジメントの観点から、超長期債購入による持続的・安定的な資産デューレーションの長期化および金利スワップによる保険負債の金利リスクヘッジ等により、負債も含めた経済価値ベースの変動リスクを管理しております。為替の変動リスクの管理に関しては、リスク水準の適切なコントロールのため必要に応じ為替予約等を利用し、為替リスクのヘッジを行っております。価格変動リスクを含めた市場リスクの管理に関しては、有価証券やデリバティブ取引について残高および損益状況を一元的に管理しているほか、適宜、限度枠を設定することで損失を一定範囲に収める仕組みを導入しております。 さらに、当社ではVaR手法による最大予想損失額の測定に加えて、通常の予測を超えた急激な市場変動が発生する事態も想定して、ストレステストを定期的に行っております。また、これらの損益状況やルールの遵守状況は、資産運用リスク管理部署が監視し、資産運用リスク管理小委員会に定期的に(緊急時は遅滞なく)報告を行うほか、重要なものは取締役会等に報告しております。 信用リスクの管理にあたっては、個別取引ごとに、リスクを慎重に見極め、安全性が高いと判断される対象に限定して運用を行っております。なお、信用リスク判断が特に重要な企業向け貸付については、審査管理部署において、厳正な審査体制の確保、信用供与先に対するモニタリング、企業審査手法を活用した社内信用格付制度を実施するとともに、重要度の高い案件については、資産運用会議（経営会議）等で慎重に検討のうえ決裁する体制となっております。また、リスクが特定企業・グループ等に集中することのないよう信用度に応じた与信枠を設定し、管理を行う等運用先の分散を図っております。 デリバティブ取引に関しては、利用方針等を規定化するとともに、取引種類の残高制限および取引先ごとの与信枠を設定するなどしてリスクを抑制するとともに、取引を執行する部署と事務管理部署を分離し、内部牽制が働く組織体制をとり、適切なリスク管理を行っております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>(2)金融商品の時価等に関する事項 当年度末における主な金融資産および金融負債に係る貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。</p>	当期首現在高	253,414百万円	前期剰余金よりの繰入額	180,044百万円	当期社員配当金支払額	192,857百万円	利息による増加等	300百万円	当期末現在高	240,902百万円
当期首現在高	270,023百万円																				
前期剰余金よりの繰入額	158,094百万円																				
当期社員配当金支払額	175,209百万円																				
利息による増加等	506百万円																				
当期末現在高	253,414百万円																				
当期首現在高	253,414百万円																				
前期剰余金よりの繰入額	180,044百万円																				
当期社員配当金支払額	192,857百万円																				
利息による増加等	300百万円																				
当期末現在高	240,902百万円																				

平成26年度 (平成27年3月31日現在)

平成27年度 (平成28年3月31日現在)

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	160,050	160,050	-
その他有価証券(譲渡性預金)	6,000	6,000	-
買入金銭債権	229,523	241,833	12,309
満期保有目的の債券	200,223	212,532	12,309
その他有価証券	29,300	29,300	-
有価証券	28,264,546	29,550,365	1,285,819
売買目的有価証券	808,800	808,800	-
満期保有目的の債券	5,049,665	5,684,417	634,752
責任準備金対応債券	6,820,691	7,471,758	651,066
その他有価証券	15,585,388	15,585,388	-
貸付金	5,052,238	5,331,508	279,269
保険約款貸付	289,921	289,921	-
一般貸付	4,762,317	5,041,586	279,269
貸倒引当金(*1)	△3,066	-	-
	5,049,172	5,331,508	282,335
債券貸借取引受入担保金	220,000	220,000	-
借入金	100,000	100,000	-
金融派生商品(*2)	(44,171)	(44,171)	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	(27)	(27)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(44,143)	(44,143)	-

(*1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。
(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

・資産

①現金及び預貯金

約定期間が短期であることから、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日 企業会計基準委員会)に基づく有価証券として取り扱うものについては、③有価証券と同様に評価しております。

②買入金銭債権

買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日 企業会計基準委員会)に基づく有価証券として取り扱うものについては、③有価証券と同様に評価しており、時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値に割引く方法により算定された理論価格または取引相手先から入手した3月末日の時価等によっております。

③有価証券

その他有価証券のうち市場価格のある国内株式については、3月中の市場価格の平均等によっております。上記以外の有価証券については3月末日の市場価格等によっております。

なお、市場価格がない非上場株式等については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしてならず、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当年度末における貸借対照表価額は、977,716百万円(うち子会社株式及び関連会社株式285,948百万円)であります。また、当年度において、子会社株式及び関連会社株式以外の非上場株式等について254百万円減損処理を行っております。

④貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

一般貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値に割引いた価格によっております。なお、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

・負債

①債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期であることから、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

②借入金

借入金は、変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は借入後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

・金融派生商品

①株価指数先物、債券先物等の取引所取引の時価については、3月末日の終値または清算価格等によっております。

②外国為替予約等の店頭取引の時価については、3月末日のTTM、WMロイターレート、割引レート等を基準とした理論価格または取引相手先から入手した3月末日の時価によっております。

なお、通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金の時価に含めて記載しております。

③金利スワップ取引の時価については、将来キャッシュ・フローの差額を現在価値に割引いた理論価格または取引相手先から入手した3月末日の時価等によっております。

なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金の時価に含めて記載しております。

(注2) 保有目的ごとの有価証券に関する注記事項

①売買目的有価証券において、当年度の損益に含まれた評価差額は25,474百万円であります。

②満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、当年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	321,425	321,425	-
その他有価証券(譲渡性預金)	23,998	23,998	-
買入金銭債権	223,659	241,204	17,545
満期保有目的の債券	195,380	212,925	17,545
その他有価証券	28,278	28,278	-
有価証券	28,059,227	30,686,513	2,627,286
売買目的有価証券	746,596	746,596	-
満期保有目的の債券	4,659,686	5,631,416	971,729
責任準備金対応債券	7,162,085	8,817,642	1,655,556
その他有価証券	15,490,858	15,490,858	-
貸付金	4,949,867	5,278,744	328,877
保険約款貸付	275,085	275,085	-
一般貸付	4,674,782	5,003,659	328,877
貸倒引当金(*1)	△3,955	-	-
	4,945,912	5,278,744	332,832
社債	238,310	270,300	31,990
借入金	100,000	100,000	-
金融派生商品(*2)	147,302	147,302	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	(20)	(20)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	147,323	147,323	-

(*1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。
(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

・資産

①現金及び預貯金

約定期間が短期であることから、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日 企業会計基準委員会)に基づく有価証券として取り扱うものについては、③有価証券と同様に評価しております。

②買入金銭債権

買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日 企業会計基準委員会)に基づく有価証券として取り扱うものについては、③有価証券と同様に評価しており、時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値に割引く方法により算定された理論価格または取引相手先から入手した3月末日の時価等によっております。

③有価証券

その他有価証券のうち市場価格のある国内株式については、3月中の市場価格の平均等によっております。上記以外の有価証券については3月末日の市場価格等によっております。

なお、市場価格がない非上場株式等については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしてならず、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当年度末における貸借対照表価額は、1,476,752百万円(うち子会社株式及び関連会社株式890,889百万円)であります。また、当年度において、子会社株式及び関連会社株式以外の非上場株式等について98百万円減損処理を行っております。

④貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

一般貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値に割引いた価格によっております。なお、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

・負債

①社債

3月末日の情報バンダーが提供する価格によっております。

②借入金

借入金は、変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は借入後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

・金融派生商品

①株価指数先物、債券先物等の取引所取引の時価については、3月末日の終値または清算価格等によっております。

②外国為替予約等の店頭取引の時価については、3月末日のTTM、WMロイターレート、割引レート等を基準とした理論価格または取引相手先から入手した3月末日の時価によっております。

なお、通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金および社債と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金および社債の時価に含めて記載しております。

③金利スワップ取引の時価については、将来キャッシュ・フローの差額を現在価値に割引いた理論価格または取引相手先から入手した3月末日の時価等によっております。

なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金の時価に含めて記載しております。

(注2) 保有目的ごとの有価証券に関する注記事項

①売買目的有価証券において、当年度の損益に含まれた評価差額は△59,656百万円であります。

②満期保有目的の債券のうち、信用状態の著しい悪化による当年度中の売却額は4,650百万円、売却損の合計額は350百万円であります。満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

平成26年度 (平成27年3月31日現在)

を除く。以下「未収利息不計上貸付金」というのうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は17,083百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

13. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券(現金担保付債券貸借取引による有価証券を含む)の貸借対照表価額は、1,623,208百万円であります。

14. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、24,386百万円であります。

15. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。

16. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は52,814百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

17. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1)採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

(2)確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	352,881百万円
勤務費用	11,299百万円
利息費用	2,948百万円
数理計算上の差異の当期発生額	3,562百万円
退職給付の支払額	△27,365百万円
過去勤務費用の当期発生額	△4,139百万円
その他	△27,380百万円
期末における退職給付債務	311,806百万円

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	358,647百万円
期待運用収益	3,215百万円
数理計算上の差異の当期発生額	49,161百万円
事業主からの拠出額	10,083百万円
退職給付の支払額	△10,598百万円
その他	△24,651百万円
期末における年金資産	385,856百万円

③退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金および前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	310,551百万円
年金資産	△385,856百万円
	△75,305百万円
非積立型制度の退職給付債務	1,254百万円
未認識数理計算上の差異	△36,540百万円
未認識過去勤務費用	6,056百万円
退職給付引当金(△は前払年金費用)	△104,534百万円

④退職給付に関連する損益

勤務費用	11,299百万円
利息費用	2,948百万円
期待運用収益	△3,215百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	10,866百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△782百万円
その他	1,669百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	22,785百万円

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。	
債券	8.2%
株式	47.9%
生命保険一般勘定	25.1%
共同運用資産	17.1%
現金及び預金	1.1%
その他	0.6%
合計	100.0%

年金資産合計には、退職給付信託が57.7%含まれております。

⑥長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

当年度末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。	
割引率	0.9%
長期期待運用収益率	
確定給付企業年金	2.0%
退職給付信託	0.0%

(3)確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は828百万円であります。

平成27年度 (平成28年3月31日現在)

を除く。以下「未収利息不計上貸付金」というのうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は16,450百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

11. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券(現金担保付債券貸借取引による有価証券を含む)の貸借対照表価額は、1,440,683百万円であります。

12. 売却または再担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当年度末において、すべて当該処分を行わず所有しており、その時価は12,076百万円であります。

13. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、23,133百万円であります。

14. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された外貨建劣後特約付社債であります。

15. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。

なお、平成28年4月に、当該劣後特約付借入金100,000百万円の期限前弁済を行っております。

16. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は52,265百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

17. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1)採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

(2)確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	311,806百万円
勤務費用	11,053百万円
利息費用	2,806百万円
数理計算上の差異の当期発生額	2,066百万円
退職給付の支払額	△26,121百万円
期末における退職給付債務	301,611百万円

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	385,856百万円
期待運用収益	3,262百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△50,037百万円
事業主からの拠出額	9,698百万円
退職給付の支払額	△10,024百万円
期末における年金資産	338,755百万円

③退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金および前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	300,471百万円
年金資産	△338,755百万円
	△38,283百万円
非積立型制度の退職給付債務	1,139百万円
未認識数理計算上の差異	△48,412百万円
未認識過去勤務費用	5,189百万円
退職給付引当金(△は前払年金費用)	△80,366百万円

④退職給付に関連する損益

勤務費用	11,053百万円
利息費用	2,806百万円
期待運用収益	△3,262百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	40,232百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△866百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	49,962百万円

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。	
債券	8.5%
株式	39.2%
生命保険一般勘定	29.4%
共同運用資産	18.8%
現金及び預金	0.9%
その他	3.2%
合計	100.0%

年金資産合計には、退職給付信託が51.8%含まれております。

⑥長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

当年度末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。	
割引率	0.9%
長期期待運用収益率	
確定給付企業年金	2.0%
退職給付信託	0.0%

(3)確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は1,072百万円であります。

平成26年度 (平成27年3月31日現在)	平成27年度 (平成28年3月31日現在)
<p>18. 平成26年7月1日付で確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>これに伴い、その他特別損失1,669百万円を計上しております。</p> <p>19. 繰延税金資産の総額は、634,664百万円、繰延税金負債の総額は、1,144,028百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、3,753百万円です。</p> <p>繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金420,613百万円および価格変動準備金141,835百万円です。</p> <p>繰延税金負債の発生の主なもの、その他有価証券の評価差額1,104,981百万円です。</p> <p>当年度における法定実効税率は30.73%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、社員配当準備金に係る△15.30%、税率変更による期末繰延税金資産の減額修正に係る11.90%です。</p> <p>なお、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)の公布に伴い、平成27年4月1日以降に回収または支払が見込まれる繰延税金資産および繰延税金負債の計算に適用される法定実効税率30.73%は、28.80%に変更されております。</p> <p>この変更により、当年度末における繰延税金負債は34,385百万円、再評価に係る繰延税金負債は5,754百万円それぞれ減少し、法人税等調整額は43,023百万円増加しております。</p> <p>20. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」に実行補正等の合理的な調整を行って算定 なお、平成16年1月1日付の合併により安田生命保険相互会社から承継した土地再評価差額金に係る再評価の年月日および方法は次のとおりです。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」に実行補正等の合理的な調整を行って算定したほか、第5号に定める「鑑定評価」に基づいて算出</p> <p>21. 子会社等の株式等は、287,687百万円です。</p> <p>22. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という)の金額は163百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という)の金額は5,727百万円です。</p>	<p>18. 繰延税金資産の総額は、647,718百万円、繰延税金負債の総額は、902,298百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、2,313百万円です。</p> <p>繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金410,469百万円および価格変動準備金145,861百万円です。</p> <p>繰延税金負債の発生の主なもの、その他有価証券の評価差額856,637百万円です。</p> <p>当年度における法定実効税率は28.80%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、社員配当準備金に係る△17.47%および税率変更による期末繰延税金資産の減額修正に係る7.20%です。</p> <p>なお、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)の成立に伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に適用される法定実効税率28.80%は、回収または支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものについては28.20%、平成30年4月1日以降のものについては27.96%にそれぞれ変更されております。</p> <p>この変更により、当年度末における繰延税金負債は8,234百万円、再評価に係る繰延税金負債は2,467百万円それぞれ減少し、法人税等調整額は18,968百万円増加しております。</p> <p>19. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」に実行補正等の合理的な調整を行って算定 なお、平成16年1月1日付の合併により安田生命保険相互会社から承継した土地再評価差額金に係る再評価の年月日および方法は次のとおりです。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」に実行補正等の合理的な調整を行って算定したほか、第5号に定める「鑑定評価」に基づいて算出</p> <p>20. 子会社等の株式等は、891,955百万円です。</p> <p>21. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という)の金額は52百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という)の金額は13,369百万円です。</p>

損益計算書関係

平成26年度 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)	平成27年度 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)																																														
<p>1. 子会社等との取引による収益の総額は、11,623百万円、費用の総額は、31,217百万円です。</p> <p>2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券159,673百万円、株式等15,052百万円、外国証券11,470百万円です。</p> <p>有価証券売却損の内訳は、国債等債券1百万円、株式等353百万円、外国証券10百万円です。</p> <p>有価証券評価損の内訳は、株式等58百万円です。</p> <p>3. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は126百万円、責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は1,275百万円です。</p> <p>4. 「金融派生商品費用」には、評価益が184,613百万円含まれております。</p> <p>5. 当年度における減損損失に関する事項は、次のとおりです。</p> <p>(1)資産のグルーピング方法 保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 不動産市況の悪化等により、一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">件数</th> <th colspan="3">減損損失(百万円)</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産等</td> <td>2件</td> <td>206</td> <td>3</td> <td>210</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産等</td> <td>62件</td> <td>2,531</td> <td>3,554</td> <td>6,085</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>64件</td> <td>2,737</td> <td>3,558</td> <td>6,296</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については見積乖離リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを2.09%で割引引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を差し引いた価額、または公示価格等を基準にした評価額等をもとに算定しております。</p>	用途	件数	減損損失(百万円)			土地	建物	計	賃貸不動産等	2件	206	3	210	遊休不動産等	62件	2,531	3,554	6,085	合計	64件	2,737	3,558	6,296	<p>1. 子会社等との取引による収益の総額は、11,942百万円、費用の総額は、32,932百万円です。</p> <p>2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券4百万円、株式等2,073百万円、外国証券6,337百万円です。</p> <p>有価証券売却損の内訳は、国債等債券21百万円、株式等472百万円、外国証券1,465百万円です。</p> <p>有価証券評価損の内訳は、株式等8,457百万円、外国証券4,333百万円です。</p> <p>3. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は110百万円、責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は7,642百万円です。</p> <p>4. 「金融派生商品費用」には、評価損が52,055百万円含まれております。</p> <p>5. 当年度における減損損失に関する事項は、次のとおりです。</p> <p>(1)資産のグルーピング方法 保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 不動産市況の悪化等により、一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">件数</th> <th colspan="3">減損損失(百万円)</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産等</td> <td>0件</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産等</td> <td>41件</td> <td>1,518</td> <td>2,282</td> <td>3,800</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41件</td> <td>1,518</td> <td>2,282</td> <td>3,800</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については見積乖離リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを2.03%で割引引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を差し引いた価額、または公示価格等を基準にした評価額等をもとに算定しております。</p>	用途	件数	減損損失(百万円)			土地	建物	計	賃貸不動産等	0件	—	—	—	遊休不動産等	41件	1,518	2,282	3,800	合計	41件	1,518	2,282	3,800
用途			件数	減損損失(百万円)																																											
	土地	建物		計																																											
賃貸不動産等	2件	206	3	210																																											
遊休不動産等	62件	2,531	3,554	6,085																																											
合計	64件	2,737	3,558	6,296																																											
用途	件数	減損損失(百万円)																																													
		土地	建物	計																																											
賃貸不動産等	0件	—	—	—																																											
遊休不動産等	41件	1,518	2,282	3,800																																											
合計	41件	1,518	2,282	3,800																																											

保険業法に基づく会計監査人の監査報告

当社は、保険業法に基づき、計算書類およびその附属明細書について、会計監査人の監査を受けています。平成27年度の監査報告書は以下のとおりです。

会計監査人の監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書

平成28年5月16日

明治安田生命保険相互会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 徳田省三 ㊟
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 壁谷恵嗣 ㊟
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 蓑輪康喜 ㊟
業務執行社員

当監査法人は、保険業法第54条の4第2項第1号の規定に基づき、明治安田生命保険相互会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの平成27年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案、基金等変動計算書及び注記並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 当誌では、上記監査報告書の監査対象となった計算書類等の内容をよりご理解いただけるよう、当社の判断に基づき、記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して記載しています。

債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成26年度末		平成27年度末	
	金額	比率	金額	比率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	563		497	
危険債権	2,066		3,224	
要管理債権	17,356		16,695	
小 計	19,986		20,417	
(対合計比)	(0.30)		(0.32)	
正常債権	6,697,746		6,411,416	
合 計	6,717,733		6,431,834	

- (注) 1.破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
 2.危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約にしたがった債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。
 3.要管理債権とは、3ヶ月以上延滞貸付金および条件緩和貸付金です。なお、3ヶ月以上延滞貸付金とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸付金(注1および2に掲げる債権を除く)です。条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なった貸付金(注1および2に掲げる債権ならびに3ヶ月以上延滞貸付金を除く)です。
 4.正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成26年度末		平成27年度末	
	金額	比率	金額	比率
破綻先債権額	-		-	
延滞債権額	2,630		3,722	
3ヶ月以上延滞債権額	-		-	
貸付条件緩和債権額	17,083		16,450	
合 計	19,713		20,172	
(貸付残高に対する比率)	(0.39)		(0.41)	

- (注) 1.破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成26年度末が破綻先債権額44百万円、延滞債権額5百万円、平成27年度末が破綻先債権額44百万円、延滞債権額1百万円です。
 2.破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
 3.延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
 4.3ヶ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
 5.貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヶ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

貸付金等の自己査定状況

資産の自己査定とは、保険会社自らが保有している個別資産を、回収の可能性、価値の毀損の危険性度合いに応じて査定し、区分するもので、償却・引当のための準備作業として行なうものです。

当社は詳細な自己査定規程を定め、厳正な自己査定を実施しています。また、自己査定規程および査定結果に対しては、自己査定実施部署から独立した自己査定監査部署が内部監査を実施し、その後、会計監査人による外部監査を受けており、信頼性の確保に努めています。

(単位:百万円、%)

区 分	平成26年度末		平成27年度末	
	金額	占率	金額	占率
非分類	6,669,443	99.3	6,387,813	99.3
Ⅱ分類	48,215	0.7	43,951	0.7
Ⅲ分類	73	0.0	69	0.0
Ⅳ分類	-	-	-	-
Ⅱ～Ⅳ分類計	48,289	0.7	44,021	0.7
合 計	6,717,733	100.0	6,431,834	100.0

- (注) 1.貸付金等とは、貸付金、貸付有価証券、支払承諾見返、未収収益(左記資産に係るもの)、仮払金(貸付金に準ずるもの)の合計です。
 2.本表は償却・引当実施後のものです。
 3.非分類とは、回収の可能性または価値の毀損の危険性について、問題のない資産です。
 4.Ⅱ分類とは、債権確保上の諸条件が満足に充たされない、あるいは、信用上疑義がある等の理由により、その回収について通常の度合を超える危険を含むと認められる債権等の資産です。
 5.Ⅲ分類とは、最終の回収または価値について重大な懸念があり、したがって損失の発生の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産です。
 6.Ⅳ分類とは、回収不可能または無価値と判定される資産です。

元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況

該当ありません。

保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）

（単位：百万円）

項目	平成26年度末	平成27年度末
(A) ソルベンシー・マージン総額	7,190,670	6,805,494
①基金等	1,029,910	1,079,518
②価格変動準備金	492,482	521,677
③危険準備金	667,346	675,573
④一般貸倒引当金	1,677	1,310
⑤（その他有価証券評価差額金（税効果控除前）・繰延ヘッジ損益（税効果控除前））×90%（マイナスの場合100%）	3,582,085	2,857,322
⑥土地の含み損益×85%（マイナスの場合100%）	246,998	281,996
⑦全期チルメル式責任準備金相当額超過額	990,405	966,800
⑧負債性資本調達手段等（劣後ローン、劣後債等）	100,000	338,310
⑨全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
⑩控除項目	-	-
⑪その他（税効果相当額等）	79,763	82,985
(B) リスクの合計額 $\sqrt{(\text{⑫}+\text{⑬})^2+(\text{⑭}+\text{⑮}+\text{⑯})^2+\text{⑰}}$	1,381,407	1,450,251
⑫保険リスク相当額	118,922	118,650
⑬第三分野保険の保険リスク相当額	53,597	56,014
⑭予定利率リスク相当額	154,118	150,273
⑮最低保証リスク相当額	9,772	8,800
⑯資産運用リスク相当額	1,176,205	1,248,733
⑰経営管理リスク相当額	30,252	31,649
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,041.0%	938.5%

(注) 1.上記は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
 なお、保険業法施行規則の改正により、平成27年度末からソルベンシー・マージン総額の算出基準が一部変更されています。
 2.最低保証リスク相当額は、平成8年大蔵省告示第50号第2条第4項に規定する標準的方式に基づいて算出しています。

実質純資産額

（単位：百万円、%）

	平成26年度末	平成27年度末
実質純資産額 (一般勘定資産に対する比率)	8,899,331 (25.0)	9,515,679 (26.6)

(注) 「保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令」第3条第2項の規定に基づき算出しています。

(ご参考) 上記より、満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の含み損益を除いた金額は以下のとおりです。（単位：百万円）

	平成26年度末	平成27年度末
実質純資産額より満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の含み損益を除いた金額	7,601,202	6,870,848

(注) 「保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令」第3条第2項の規定ならびに保険会社向けの総合的な監督指針II-2-2-6に基づき算出しています。

売買目的有価証券の評価損益（会社計）

（単位：百万円）

区 分	平成26年度末		平成27年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	808,800	25,474	746,596	△59,656
一般勘定	-	-	-	-
特別勘定	808,800	25,474	746,596	△59,656

有価証券の時価情報（会社計）

・ 売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	平成26年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益	差 益	差 損
満期保有目的の債券	5,249,888	5,896,950	647,061	647,860	△798
責任準備金対応債券	6,820,691	7,471,758	651,066	651,066	-
子会社株式及び関連会社株式	-	-	-	-	-
その他有価証券	11,642,072	15,620,689	3,978,616	3,995,764	△17,147
公社債	4,431,621	4,823,786	392,165	392,909	△743
株式	1,653,260	4,070,475	2,417,214	2,424,331	△7,117
外国証券	5,328,260	6,460,968	1,132,708	1,141,981	△9,273
公社債	4,757,793	5,684,550	926,756	935,936	△9,179
株式等	570,466	776,417	205,951	206,045	△93
その他の証券	195,445	230,158	34,712	34,725	△12
買入金銭債権	27,484	29,300	1,816	1,816	-
譲渡性預金	6,000	6,000	0	0	△0
その他	-	-	-	-	-
合 計	23,712,652	28,989,397	5,276,745	5,294,691	△17,946
公社債	16,174,274	17,847,825	1,673,550	1,674,410	△859
株式	1,653,260	4,070,475	2,417,214	2,424,331	△7,117
外国証券	5,455,964	6,593,106	1,137,141	1,146,989	△9,847
公社債	4,885,497	5,816,688	931,190	940,944	△9,753
株式等	570,466	776,417	205,951	206,045	△93
その他の証券	195,445	230,158	34,712	34,725	△12
買入金銭債権	227,707	241,833	14,125	14,233	△108
譲渡性預金	6,000	6,000	0	0	△0
その他	-	-	-	-	-
区 分	平成27年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益	差 益	差 損
満期保有目的の債券	4,855,067	5,844,342	989,274	989,964	△689
責任準備金対応債券	7,162,085	8,817,642	1,655,556	1,655,563	△7
子会社株式及び関連会社株式	-	-	-	-	-
その他有価証券	12,367,508	15,543,135	3,175,626	3,248,357	△72,730
公社債	4,752,079	5,292,559	540,479	541,220	△741
株式	1,651,311	3,439,110	1,787,799	1,802,177	△14,378
外国証券	5,662,264	6,484,268	822,004	871,607	△49,603
公社債	5,051,489	5,750,923	699,433	741,873	△42,439
株式等	610,774	733,345	122,570	129,733	△7,163
その他の証券	251,881	274,920	23,038	31,044	△8,006
買入金銭債権	25,971	28,278	2,307	2,307	-
譲渡性預金	24,000	23,998	△1	-	△1
その他	-	-	-	-	-
合 計	24,384,662	30,205,120	5,820,458	5,893,885	△73,427
公社債	16,458,020	19,619,067	3,161,046	3,161,795	△748
株式	1,651,311	3,439,110	1,787,799	1,802,177	△14,378
外国証券	5,778,096	6,606,819	828,722	879,015	△50,292
公社債	5,167,321	5,873,474	706,152	749,281	△43,129
株式等	610,774	733,345	122,570	129,733	△7,163
その他の証券	251,881	274,920	23,038	31,044	△8,006
買入金銭債権	221,352	241,204	19,852	19,852	-
譲渡性預金	24,000	23,998	△1	-	△1
その他	-	-	-	-	-

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・満期保有目的の債券

(単位:百万円)

区分	平成26年度末			平成27年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	5,197,034	5,844,894	647,860	4,842,623	5,832,587	989,964
公社債	4,909,008	5,539,443	630,434	4,543,854	5,508,865	965,010
外国証券	101,111	106,119	5,007	103,387	110,795	7,407
その他	186,913	199,331	12,417	195,380	212,925	17,545
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	52,854	52,055	△ 798	12,444	11,755	△ 689
公社債	12,952	12,836	△ 116	-	-	-
外国証券	26,592	26,018	△ 573	12,444	11,755	△ 689
その他	13,309	13,201	△ 108	-	-	-

・責任準備金対応債券

(単位:百万円)

区分	平成26年度末			平成27年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	6,820,691	7,471,758	651,066	7,161,185	8,816,749	1,655,563
公社債	6,820,691	7,471,758	651,066	7,161,185	8,816,749	1,655,563
その他	-	-	-	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	-	-	-	900	892	△ 7
公社債	-	-	-	900	892	△ 7
その他	-	-	-	-	-	-

・その他有価証券

(単位:百万円)

区分	平成26年度末			平成27年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	10,678,152	14,673,917	3,995,764	10,476,734	13,725,092	3,248,357
公社債	4,371,423	4,764,333	392,909	4,744,251	5,285,472	541,220
株式	1,568,675	3,993,007	2,424,331	1,515,554	3,317,732	1,802,177
外国証券	4,512,668	5,654,650	1,141,981	4,046,382	4,917,990	871,607
その他の証券	194,900	229,626	34,725	144,574	175,618	31,044
買入金銭債権	27,484	29,300	1,816	25,971	28,278	2,307
譲渡性預金	3,000	3,000	0	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	963,919	946,771	△ 17,147	1,890,774	1,818,043	△ 72,730
公社債	60,197	59,453	△ 743	7,828	7,086	△ 741
株式	84,585	77,468	△ 7,117	135,757	121,378	△ 14,378
外国証券	815,591	806,317	△ 9,273	1,615,881	1,566,278	△ 49,603
その他の証券	545	532	△ 12	107,307	99,301	△ 8,006
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	3,000	2,999	△ 0	24,000	23,998	△ 1
その他	-	-	-	-	-	-

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成26年度末	平成27年度末
満期保有目的の債券	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社株式及び関連会社株式	285,948	890,889
その他有価証券	690,289	585,469
非上場国内株式	48,294	48,290
非上場外国株式	632,126	527,126
その他外国証券	1,721	1,461
その他	8,147	8,590
合 計	976,238	1,476,359

金銭の信託の時価情報（会社計）

平成26年度末、平成27年度末とも保有していません。

デリバティブ取引の時価情報（会社計）

1. 定性的情報

(1) 取引の内容

当社が利用対象としている主なデリバティブ取引は、以下のとおりです。

- ・金利関連：金利先物、金利オプション、金利スワップ、スワップション
- ・通貨関連：外国為替予約、通貨オプション、通貨スワップ
- ・株式関連：株価指数先物、株式オプション
- ・債券関連：債券先物、債券オプション

なお、店頭取引において、リスクが過大となるような複雑な仕組みの取引はありません。

(2) 取組方針

当社では、デリバティブ取引を、運用資産、保険負債または社債のリスクに対する主要なヘッジ手段と位置付けており、原則として、ヘッジ目的に利用を限定しています。

(3) 利用目的

当社が利用しているデリバティブ取引の主な目的は、以下のとおりです。

- ・「金利関連取引」は、当社の貸付金および借入金等の変動金利を固定化する目的または保険負債の金利リスクをヘッジする目的で利用しています。
- ・「通貨関連取引」は、外貨建資産・負債の為替レートを事前に確定する目的、および為替変動による損失を一定範囲内に限定する等、為替リスクを回避する目的で利用しています。
- ・「株式関連取引」は、近い将来に購入・売却を予定している株式を対象に実際の取引時点までの価格変動リスクを回避する目的、および株式ポートフォリオの価格変動リスクを回避する目的で利用しています。
- ・「債券関連取引」は、近い将来に購入・売却を予定している債券を対象に実際の取引時点までの価格変動リスクを回避する目的で利用しています。

上記取引のうち、「金利関連取引」の一部については、金利スワップの特例処理および繰延ヘッジを適用しています。また、為替リスクを回避する目的の「通貨関連取引」の一部については、時価ヘッジ、繰延ヘッジおよび通貨スワップの振当処理を適用しています。

(4) リスクの内容

当社が利用しているデリバティブ取引は、原則として、運用資産、保険負債または社債のリスクのヘッジを目的としているため、デリバティブ取引のもつ市場関連リスクは減殺され、限定的なものになっています。

また、取引形態は、取引所を通じた取引、あるいは、格付等を勘案し信用度が高いと判断される取引先を選別した店頭取引であり、取引相手が倒産等により契約不履行に陥り、損失を被るリスクは限定的です。

(5) リスク管理体制

当社では、デリバティブ取引の取扱いについて利用方針等を規定するとともに、取引種類および取引先ごとの残高与信枠を設定しているほか、取引先ごとに再構築コストをベースとした信用リスク相当額を算出（カレント・エクスポーチャー方式）し、その上限枠を設定するなどしてリスクを抑制しています。また、取引先の選定にあたっては、格付等を勘案し信用度が高いと判断される取引先を選別しています。

全体のポジション状況については、資産運用リスク管理小委員会等において、ヘッジ対象となる運用資産とトータルで残高・損益を把握する等、包括的な管理を行なっています。また、取引を執行する部署（フロントオフィス）と事務管理部署（バックオフィス）を分離し、フロント・バック間で相互牽制が働く組織体制をとり、適切なリスク管理を行なっています。

(6) 定量的情報に関する補足説明

ア. 時価算定に関する補足説明

[金利スワップ取引]

将来キャッシュ・フローの差額を現在価値に割り引いた理論価格または取引相手先から入手した期末日の時価等

[外国為替予約等の店頭取引の場合]

期末日のTTM、WMロイターレート、割引レート等を基準とした理論価格、または取引相手先から入手した期末日の時価

[株価指数先物、債券先物等の取引所取引の場合]

期末日の終値または清算価格等

イ. 差損益に関する補足説明

当社では、デリバティブ取引を、原則として、運用資産、保険負債または社債のリスクをヘッジする手段として利用しており、いわゆるトレーディング目的の取引はありません。

例えば、運用資産に関する金利スワップ取引は、主に変動金利を固定化する目的で利用しています。また、保険負債に関する金利スワップ取引は、金利変動による保険負債の変動の影響をコントロールする目的で利用しています。

このように、取引単位で損益をとらえるのではなく、ヘッジ対象となる運用資産、保険負債または社債とあわせて管理を行なっています。

2. 定量的情報

(1) 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

区分	平成26年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	32,813	△ 75,719	-	-	-	△ 42,905
ヘッジ会計非適用分	10	△ 16	△ 21	-	-	△ 27
合計	32,824	△ 75,735	△ 21	-	-	△ 42,933

区分	平成27年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	59,990	88,255	-	-	-	148,246
ヘッジ会計非適用分	△ 0	△ 63	43	-	-	△ 20
合計	59,989	88,192	43	-	-	148,225

(注)ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(平成26年度末:通貨関連△70,919百万円、平成27年度末:通貨関連89,473百万円)およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上しています。

(2)ヘッジ会計が適用されていないもの

◆金利関連

(単位:百万円)

区分	平成26年度末				平成27年度末			
	契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
	うち1年超				うち1年超			
店頭 金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	1,000	1,000	10	10	100	100	△ 0	△ 0
合計				10				△ 0

(注)金利スワップの差損益は、時価を記載しています。

(ご参考)金利スワップ契約の残存期間別構成

(単位:百万円、%)

区分	平成26年度末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
固定金利受取 変動金利支払 スワップ	-	-	-	-	-	1,000	1,000
想定元本	-	-	-	-	-	1,000	1,000
平均受取金利	-	-	-	-	-	1.17	1.17
平均支払金利	-	-	-	-	-	0.14	0.14

区分	平成27年度末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
固定金利受取 変動金利支払 スワップ	-	-	-	-	-	100	100
想定元本	-	-	-	-	-	100	100
平均受取金利	-	-	-	-	-	0.46	0.46
平均支払金利	-	-	-	-	-	0.02	0.02

◆通貨関連

(単位:百万円)

区 分	平成26年度末				平成27年度末				
	契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益	
		うち1年超				うち1年超			
店 頭	為替予約								
	売建	11,566	-	△ 46	△ 46	12,946	-	△ 103	
	豪ドル	888	-	3	3	12,226	-	△ 105	
	米ドル	8,654	-	△ 53	△ 53	519	-	3	
	ユーロ	977	-	7	7	169	-	△ 1	
	カナダドル	672	-	△ 1	△ 1	-	-	-	
	その他	373	-	△ 1	△ 1	32	-	0	
	買建	11,641	-	30	30	5,339	-	39	
	米ドル	8,933	-	44	44	3,572	-	△ 7	
	ユーロ	1,428	-	△ 13	△ 13	1,641	-	46	
	カナダドル	567	-	1	1	7	-	0	
	その他	711	-	△ 1	△ 1	117	-	0	
	合 計				△ 16				△ 63

(注) 為替予約の差損益は、時価を記載しています。

◆株式関連

(単位:百万円)

区 分	平成26年度末				平成27年度末			
	契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益
		うち1年超				うち1年超		
取 引 所	株価指数先物							
	売建	-	-	-	-	274	-	4
	買建	1,059	-	△25	△25	1,824	-	21
	外国株価指数先物							
	買建	1,681	-	3	3	2,332	-	17
合 計				△21				43

(注) 株価指数先物および外国株価指数先物の差損益は、時価を記載しています。

◆債券関連

平成26年度末、平成27年度末とも保有していません。

(3)ヘッジ会計が適用されているもの

◆金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	平成26年度末		
			契約額等		時 価
				うち1年超	
繰延ヘッジ	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	保険負債	234,100	234,100	31,576
金利スワップの特例処理	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	貸付金	46,251	31,141	1,237
合 計					32,813
ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	平成27年度末		
			契約額等		時 価
				うち1年超	
繰延ヘッジ	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	保険負債	233,900	233,900	59,067
金利スワップの特例処理	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	貸付金	28,948	18,948	922
合 計					59,990

(ご参考) 金利スワップ契約の残存期間別構成

(単位:百万円、%)

区 分		平成26年度末						
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
固定金利受取 変動金利支払 スワップ	想定元本	15,110	22,000	5,409	7,800	13,832	216,200	280,351
	平均受取金利	1.62	1.90	2.11	1.56	1.73	1.89	1.86
	平均支払金利	0.25	0.31	0.34	0.14	0.21	0.14	0.17
区 分		平成27年度末						
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
固定金利受取 変動金利支払 スワップ	想定元本	10,000	15,000	4,118	7,400	16,130	210,200	262,848
	平均受取金利	1.95	1.97	1.51	1.68	1.73	1.89	1.88
	平均支払金利	0.22	0.23	0.01	0.04	0.16	0.06	0.08

◆通貨関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計 の方法	種 類	主な ヘッジ対象	平成26年度末			平成27年度末		
			契約額等		時 価	契約額等		時 価
				うち1年超			うち1年超	
時価ヘッジ	為替予約 売建	外貨建債券	2,354,756	-	△70,919	2,123,031	-	89,473
	米ドル		2,010,069	-	△89,973	1,808,792	-	86,840
	ユーロ		196,339	-	10,404	182,880	-	1,773
	豪ドル		148,347	-	8,649	131,358	-	859
繰延ヘッジ	通貨スワップ	外貨建債券	35,575	35,575	△4,800	35,575	35,575	△ 1,307
	ユーロ		-	-	-	4,305	4,305	89
	豪ドル		-	-	-	-	-	-
合 計					△75,719			88,255

(注) 為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定し、貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等にかかる取引を除いています。

◆株式関連

平成26年度末、平成27年度末とも保有していません。

◆債券関連

平成26年度末、平成27年度末とも保有していません。

株式の保有状況

1. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 14銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 54,302百万円

2. 上記のうち非上場株式を除く投資株式の明細 (平成26年度)

(単位:千株、百万円)

銘柄	株式数	貸借対照表計上額	保有目的
Talanx AG	16,393	62,393	成長市場におけるグローバルな保険事業を共同で推進する戦略的提携関係の強化により、当社の海外保険事業展開に貢献

(平成27年度)

(単位:千株、百万円)

銘柄	株式数	貸借対照表計上額	保有目的
Talanx AG	12,493	47,878	成長市場におけるグローバルな保険事業を共同で推進する戦略的提携関係の強化により、当社の海外保険事業展開に貢献

3. 保有目的が純投資目的である投資株式

(単位:百万円)

	平成26年度				
	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額	
				含み損益の合計額	減損処理の合計額
非上場株式	47,309	4,105	643	1,333	△12
非上場株式以外の株式	4,144,997	69,737	25,326	2,451,476	△46
	平成27年度				
	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額	
				含み損益の合計額	減損処理の合計額
非上場株式	46,912	2,249	164	897	△98
非上場株式以外の株式	3,493,060	74,109	12,711	1,801,510	△8,358

経常利益等の明細（基礎利益）

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度
基礎収益①	4,372,381	4,227,253
保険料等収入	3,408,447	3,357,858
うち保険料	3,407,946	3,357,042
資産運用収益(注1)	842,871	779,942
うち利息及び配当金等収入	698,142	690,849
その他経常収益(注1)	121,061	89,452
基礎費用②	3,866,036	3,767,349
保険金等支払金	2,596,389	2,301,138
うち保険金	635,653	562,557
うち年金	849,823	695,922
うち給付金	427,691	409,457
うち解約返戻金	451,984	454,237
うちその他返戻金	225,214	173,064
責任準備金等繰入額(注1)	717,420	853,869
資産運用費用(注1)	23,980	57,257
事業費	348,426	355,644
その他経常費用	179,820	199,438
基礎利益 A(①-②)	506,344	459,903
キャピタル収益③	186,196	8,568
金銭の信託運用益	0	0
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	186,196	8,415
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	153
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用④	71,894	122,080
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	365	1,959
有価証券評価損	300	12,791
金融派生商品費用	71,082	107,329
為替差損	145	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B(③-④)	114,302	△113,511
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	620,646	346,392
臨時収益⑤	51	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	51	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用⑥	236,843	45,438
危険準備金繰入額	6,944	8,227
個別貸倒引当金繰入額	-	1,031
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用(注2)	229,899	36,179
臨時損益 C(⑤-⑥)	△236,792	△45,438
経常利益 A+B+C	383,854	300,953

(注) 1.損益計算書上の資産運用収益・費用、その他経常収益および責任準備金等繰入額のうち、キャピタル収益・費用および臨時収益・費用に相当する金額を除いています。
2.その他臨時費用には、保険業法施行規則第69条第5項に基づく責任準備金繰入額を記載しています。

基礎利益の内訳（三利源）

(単位:億円)

	平成26年度	平成27年度
基礎利益(注1) A	5,063	4,599
利差	1,686	1,819
危険差	2,928	2,679
費差	448	99
除く年金資産の時価変動部分(注2)	497	444
キャピタル損益 B	1,143	△1,135
臨時損益 C	△2,367	△454
経常利益 D(=A+B+C)	3,838	3,009
特別損益・法人税等 E	△1,223	△803
当期末処分剰余金 F(=D+E)	2,615	2,206

(注) 1.平成27年度より基礎利益の内訳の算出方法を一部変更しております。
2.退職給付費用における年金資産に係る数理計算上の差異の費用処理額を除いた費差です。